

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,869	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		936	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		122	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,927	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,927	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,927		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,927		
備考	行政費用では、補助費等が計上されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	活性化事業実施件数	4	3	2	7	4	事業を実施した商店街数
	環境配慮型事業実施件数	1	1	0	2	1	事業を実施した商店街数
	特別支援対応事業件数	0	0	0	0	0	事業を実施した商店街数

問題点・課題	<p>活性化事業を企画・実施するための人材と財源が不足している商店街が多い。また、修繕等の経常的な事業は補助対象外となっているため、多額の費用を要する大幅リニューアル等でない場合、補助を利用することができない。</p> <p>にぎわいコーディネーター等を活用し、積極的に相談・支援を行う。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	にぎわいコーディネーターによる助言等を行いながら、商店街の声を汲み取り、支援を行う。	にぎわいコーディネーターを商店街へ派遣し、商店街からの要望を聞き、次年度の計画作成支援を行った。	当年度に実施する事業の課題・効果等を商店街担当者と研究し、効果的な補助金支出を実施していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	意欲とやる気のある商店街等が、活性化を目的に自主的に取り組む事業を区が支援することにより、区内の商業環境や地域の発展を図るものであり、優先度は極めて高い。

議会議決要旨(要旨)	<p>平成16年一定 区内の商業を活性化する方策について</p> <p>平成17年三定 商店街活性化対策について</p> <p>平成17年四定 商店街の振興策について</p> <p>平成22年二定 商店街街路灯のLED化に対する区補助金の充実について</p>
------------	---

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		4,673	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		10,132	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		16,539	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		10,132	
	賞与・退職給与引当金繰入額		304	行政収支差額(a)-(b)=(c)		11,384	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		21,516	通常収支差額(c)+(d)=(e)		11,384		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		11,384		
備考	行政費用では、補助費等が主たる支出である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	イベント実施商店街等数	16	17	17	17	17	
	イベント事業数	28	30	31	31	40	
	イベント来場者数(人)	98620	115100	116000	116000	123000	

問題点・課題	商店街の人材・財源不足により、効果的なイベント計画や遂行が困難となっており、にぎわいコーディネーター等を活用した支援を促進する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続的に実施しているイベントが多いため、事業効果の見直し等を図る。	にぎわいコーディネータを派遣し、効果的なイベント実施について、助言を行った。	新規実施イベントが増えたため、効果的なイベントとなるよう引き続き計画策定等に係る支援を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	意欲とやる気のある商店街等が商店街活性化のために開催するイベント事業を支援することにより、商店街の賑わい創出及び商店街と消費者の交流を図ることができるため、優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		467	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		4,000		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		30		行政収支差額(a)-(b)=(c)		4,498
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		4,498		通常収支差額(c)+(d)=(e)		4,498
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		4,498		
備考	行政費用では、補助費等が主たる支出である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	特売奨励事業(川の手スプリングセール)参加商店街数	20	19	19	17	19	

問題点・課題	商店街の人材不足や事務負担等の増加により、参加する商店街及び個店数が減少している。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
参加商店数が増加するよう引き続き事業の周知を行う。	参加商店数が増加するよう事業の周知を図った。	引き続き事業の周知を強化し、参加商店数の増加を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区内の多くの商店街で一齐に開催される特売事業を支援することにより、消費生活の安定及び区内商業の発展を図ることができるため、優先度は高い。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-01-16	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	産業活性化事業		部課名	産業経済部産業振興課	課長名	岸	
			担当者名	荒城	内線	468	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-14-04	産業活性化事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠法令等	荒川区にぎわい創出事業補助金交付要綱		
終期設定	有	無	年度				
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	05	活力ある地域経済づくり				
	施策	04	活気あふれる商店街づくり				
目的	「にぎわいコーディネーター」を配置し、商店街振興・観光振興等を通じて、街のにぎわいを創出する。						
対象者等	商店街振興・観光振興等、街のにぎわいを創出することを目的とする団体						
内容	<p>中小企業診断士等の資格を有し、商店街振興や地域のイベントの企画・実施の経験を有する専門家が、以下の支援を行う。</p> <p>1 商店街・個店への支援 商店街振興策・個店の経営改善・イベントの企画等に関する相談 各種補助制度の案内</p> <p>2 観光振興 観光資源の発掘 観光振興に資する事業を行う各種団体等の活動支援 観光振興に関する相談受付</p>						
経過	<p>平成24年度オクノテハロウィン 平成25年度オクノテハロウィン あらかわフードフェスティバル にっぽり炭坑節まつり 佐渡おけさ祭り 南千住逸品弁当モニター 平成26年度オクノテハロウィン あらかわフードフェスティバル にっぽり炭坑節まつり 平成27年度オクノテハロウィン あらかわフードフェスティバル にっぽり炭坑節まつり 佐渡おけさ祭り 熊野前イルミネーション点灯式 平成28年度日暮里中央通り周辺のイルミネーション設置事業 冠新道さくらまつり</p>						
必要性	専門化のアドバイスをもとに、まちの賑わいを創出するために有効な事業である。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		0	8,345	7,596	7,850	8,216	7,841	7,713
決算額（29年度は見込み）		0	5,444	7,153	6,618	7,238	6,700	7,713
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	イベント補助（件）		1	5	3	5	4	2

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コーディネーター報償費	5,135	報償費	コーディネーター報償費	5,158	報償費	コーディネーター報償費	5,633
旅費	近郊旅費	1	旅費	近郊旅費	1	旅費	近郊旅費	54
使用料等	会議室賃借料等	0	負担金補助等	にぎわい創出事業	1,541	需用費	参考図書購入費	21
負担金補助等	にぎわい創出事業	2,102				使用料等	会議室賃借料等	5
						負担金補助等	にぎわい創出事業	2,000

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		935	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		6,699	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		61	行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,694	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		7,694	通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,694		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,694		
備考	行政費用では、補助費等（コーディネーターに対する報償費）が主たる支出である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	イベント等補助(件)	3	5	2	2	4	

問題点・課題	同じイベントに対し、3回までしか補助金を支出できないため、その後の支援ができない。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
継続的なイベント等が多いため、実施内容の検討を行い、効果の高いイベントを実施する。	新規の事業が主であったため、効果的なイベントとなるように支援をした。	イベント数が減ってしまったため、新たな事業の開拓を商店街と模索していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	専門家のアドバイスをもとに、まちの賑わいを創出するために重要な事業であり、当該事業の優先度は極めて高い。

議(要質問)況	23年度3月予算特別委員会 オクノテのような、商店街を超えた個店の活動をとりこんだらどうか。 23年度10月決算特別委員会 オクノテの尾久マルシェに補助金を出しているのか
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		935	地方税		0	
	物件費		1,050	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		189	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		61	行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,234	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		2,234	通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,234		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,234		

備考 行政費用では、物件費（AED購入費、うちわ・チラシ制作費）が主たる支出である。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
意欲ある個店への支援を充実するとともに、既存事業の活用を推進し、商店街の活性化に努める。	意欲ある個店への支援を積極的に展開するとともに、既存事業を活用し、商店街の活性化を図った。	商業振興施策に関するパンフレットを制作し、意欲ある個店への支援を重点的に推進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	商店街ルネッサンス推進事業は、庁内の横断的な取り組みを実施しており、当該事業の優先度は極めて高い。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		467	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		30		行政収支差額(a)-(b)=(c)		498
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		498		通常収支差額(c)+(d)=(e)		498
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		498		
備考	行政費用では、補助費等が主たる支出となるが、平成28年度は実績がなかった。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	イベント開催商店街数	0	0	0	1	1	

問題点・課題	商店街の空き店舗の解消を図るため、都の補助事業（新・元気を出せ！商店街事業費補助金 活性化事業）の活用を含めた支援を推進する。併せて、出店希望者に向けた空き店舗情報の提供方法について検討する。
他区の実況	（実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区） 中野、杉並、豊島、北、板橋、練馬、足立、江戸川、千代田、文京、台東、墨田、江東、品川 ハッピーロード大山商店街(板橋区) 区の姉妹・友好都市の物産品ショップの開設（平成17年10月）

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	昨年に引き続き、都の補助事業の活用を含め、商店街を支援していく。	商店街の空き店舗の解消を図るため都の補助事業を含む支援策の周知を行った。	空き店舗の状況把握に努め、効果的な事業実施を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	商店街の空き店舗の解消を図るため、都の補助事業（新・元気を出せ！商店街事業費補助金）の活用を含めた支援策を推進していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		467	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		192		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		30		行政収支差額(a)-(b)=(c)		690
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		690		通常収支差額(c)+(d)=(e)		690
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		690		
備考	行政費用では、補助費等が計上されている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	商店街連携支援事業	0	0	1	1	1	

問題点・課題	商店街連携支援事業を周知し、商店街の活性化につながる事業等の実施促進を行う。
他区の実況	(実施 1 区 未実施 21 区 不明 0 区) 目黒区「合同イベント支援」

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
具体的に当事業を使えそうなイベントの実施を検討している商店街等に積極的に働きかけを行う。	イベント実施に向け補助要件等の相談を受け、効果的なイベントとなるよう支援した。	連携事業の効果をPRし、当補助金を活用してもらえよう働きかけを行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	複数の商店街の連携を支援することで、新たな事業展開が期待できることから、継続実施していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目			
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額	
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		2,804		地方税		0
		物件費		0		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		7,286		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		183		行政収支差額(a)-(b)=(c)		10,272
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		10,272		通常収支差額(c)+(d)=(e)		10,272
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		10,272	
備考	行政費用では、補助費等が主たる支出である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	モデル事業の実施商店街数	2	2	2	2	2	
	べるぼうと汐入商店街(利用者数1日平均)	20.1	20.9	18.0	20.0	25.0	
	おぐぎんざ商店街(利用者数1日平均)	12.7	14.6	15.7	16.0	20.0	

問題点・課題	商店街での事業効果の検証結果から、事業の効果的な実施について検討する。						
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 文京区、足立区						

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
前年度商店街と調整した結果に基づき、効果的・効率的に事業を実施する。	人件費等を見直し、より効果的・効率的な事業実施に努めた。	29年度も引き続き効果的・効率的な運用を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	商店街と緊密に連携を取りながら、事業を継続実施していく。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		3,271	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		16,251		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		213		行政収支差額(a)-(b)=(c)		19,735
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		19,735		通常収支差額(c)+(d)=(e)		19,735
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		19,735		
備考	行政費用では、プレミアム商品券発行に係る補助費等が主たる支出である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	プレミアムお買い物券取扱店舗数	938	920	920	887	1000	

問題点・課題	事業効果を把握・分析し、お買物券取扱店舗を増やす等の効果的な実施方法を検討する。
他区の実況	(実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区) 平成26年度プレミアム商品券発行状況

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
アンケートの実施を引き続き行い、状況把握を行う。また、実施方法等の検討を行い、より効果的な運用に努める。	今年度もアンケート調査を実施し、商店街の声を汲み取り、運用の改善に努めた。	アンケート調査を継続し、状況把握に努める。また、個店PRチラシの効果を周知し、個店活性化、商店街のにぎわいにつなげる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区内商店街等で組織された団体の事業を支援することは、商店街の活性化及び区民生活の安定にとって重要であり、優先度は高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		8,412	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		12,387		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		548		行政収支差額(a)-(b)=(c)		21,346
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		21,346		通常収支差額(c)+(d)=(e)		21,346
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		21,346		
備考	行政費用では、補助費等が主たる支出である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	コンテスト応募件数	1732	1916	1779	1800	1800	

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> 東京日暮里繊維卸協同組合等の関係団体と緊密に連携し、より望ましい事業の実施について検討する。 服飾専門学校が全国的に減ってきており、コンテスト応募数の確保が課題となっている。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
昨年に引き続き、ファッションショーのPRを強化し、日暮里繊維街の賑わい向上を図る。	区報、HP、チラシ等による周知を行うとともに、雑誌、新聞等のメディアで取り上げられることで、日暮里繊維街の認知度向上を図った。	引き続き事業のPRに努め、日暮里繊維街の認知度向上及びにぎわいの創出を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	全国有数の繊維関連品の集積地である日暮里を繊維の街・ファッションの街として全国にPRし、その活性化を図るための施策として優先度は極めて高い。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		935	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額	61			行政収支差額(a)-(b)=(c)		995
	その他行政費用	0			金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)	995			通常収支差額(c)+(d)=(e)		995
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		995		
備考	行政費用について、給与関係費等を除き、特段の支出が生じる事業ではない。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 17 区 未実施 5 区 不明 0 区) 未実施区：千代田区、中央区、港区、台東区、板橋区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	大規模商業施設の出店等による影響を事前に把握し、地域環境の保全を図る事業として推進していく。

議(要)質問(旨)状	H19二定 大型店の立地を規制する地域商店街を未来に残すまちづくり条例について H20決算に関する特別委員会 大型店と商店街の活性化について H22一定 大型店の出店への対応について、大型店の出店と商店街振興について H22四定 大型店の出店調整について H23予算に関する特別委員会 大型店が増加する中で、区内商店街の維持について
------------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		0	行政収入	地方税		0
	物件費		0		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)		0
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		0		通常収支差額(c)+(d)=(e)		0
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		0		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	実施なし	実施なし	平成30年度に実施予定

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
休止・完了	継続	本事業で得た基礎データを分析し、商業事業者に対する支援を継続して行う(本事業は4年ごとに実施予定)。

議(要旨)況	
--------	--